

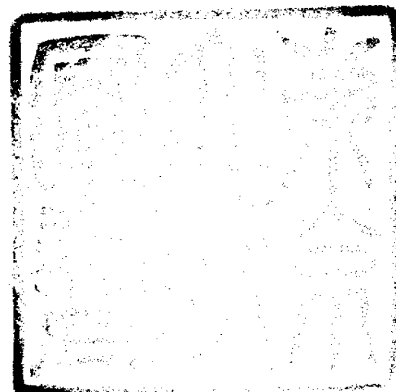
東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 4 7 年 1 月 1 日
(第 1 1 5 期) 至 昭和 4 7 年 6 月 3 0 日



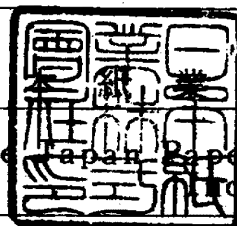
E535616

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 7 年 9 月 2 9 日 提出

会 社 名 日 株 式 会 社

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.



代表者の役職氏名 取締役社長 宮 袋 虎 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町 1 丁目 3 番地 電話番号 東京 (2 5 3) 3 1 5 1 (代表)

連絡者 取締役 中 野 喜 代 二
総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員略歴及び所有株式	4
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
会社の目的及び事業の内容	8
第3 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生 産 能 力	9
3. 生 産 実 績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販 売 実 績	11
第4 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	14
第5 経 理 の 状 況	15
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産・負債及び収支の内容	30
3. 資 金 繰 状 況	34
第6 株 式 事 務 の 概 要	35

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正2年8月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和45年3月1日	500,000 ^{千円}	1,500,000 ^{千円}	有償株主割当・割当比率 2:1

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	30,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	30,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和47年6月30日現在
平均1人当たり持株数6,762株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 6	人 21	人 86	9人 (5)	4,314人	4,436人
所有株式数(1)	株 0	株 6,055,000	株 50,366	株 13,561,089	48,500株 (37,500)	10,285,045株	30,000,000株
発行済株式総数 に対する(1)の割合	% 0	% 20.18	% 0.17	% 45.20	0.17% (0.13)	% 34.28	% 100

(2) 所有数別状況

昭和47年6月30日現在

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (回)	人 6	人 3	人 10	人 17	人 205	人 360	人 2763	人 1,072	人 4,436
所有株式数(回)	株 13,756,750	株 2,425,000	株 2,035,409	株 1,195,250	株 3,604,050	株 2,233,006	株 4,704,554	株 45,981	株 30,000,000
株主総数に対す る(回)の割合	% 0.13	% 0.07	% 0.23	% 0.38	% 4.62	% 8.12	% 62.28	% 24.17	% 100
発行済株式総数 に対する(回)の割合	% 45.86	% 8.08	% 6.79	% 3.99	% 12.01	% 7.44	% 15.68	% 0.15	% 100

(3) 大 株 主

昭和47年6月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
		千株	%
山陽国策パルプ(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,657	15.52
富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,625	8.75
丸 紅 (株)	大阪市東区本町3-3	2,250	7.50
東洋製缶(株)	東京都千代田区内幸町1-3-1	1,950	6.50
安田火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町1-5-4	1,275	4.25
関 本	東京都荒川区西日暮里4-5-1,7	1,000	3.33
安田生命保険(相)	東京都新宿区西新宿1-9-1	975	3.25
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-3	750	2.50
高崎製紙(株)	群馬県高崎市八島町192	700	2.33
四国銀行	高知市南播磨屋町71	400	1.33
計		16,582	55.27

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決 算 年 月	44年12月	45年 6月	45年12月	46年 6月	46年12月	47年 6月
1株当たり配当額	250円	250円	250円	250円	200円	200円
1株当たり税引後 当期損益	935円	731円	573円	551円	385円	334円
1株当たり 純 資 産 額	81.49円	75.65円	78.92円	81.69円	82.81円	83.93円
配 当 性 向	26.7%	34.3%	43.6%	45.4%	51.9%	59.9%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	決 算 年 月	44年12月	45年 6月	45年12月	46年 6月	46年12月	47年 6月
	最 高	113円	※ 93円	70円	60円	60円	125円
	最 低	65円	60円	50円	52円	50円	55円
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	68円	66円	65円	85円	125円	115円
	最 低	55円	56円	56円	61円	80円	85円
	売 買 高	516千株	166千株	155千株	1,504千株	5,589千株	1,194千株

(注) 1. ※は、増資権利落。

2. 最高・最低株価及び株式売買高については、東京証券取引所の第一部市場による。

7. 役員略歴及び所有株式

昭和47年9月29日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41年11月19日生 [REDACTED]	昭和4年3月 小樽高等商業学校卒業 昭和4年4月 株式会社安田銀行入社 昭和34年1月 株式会社富士銀行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年2月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る。	37.5千株
専務取締役	七 字 四 郎 明治45年3月11日生 [REDACTED]	昭和12年3月 東北大学法学部卒業 昭和12年4月 日本昼夜銀行入社 昭和18年4月 株式会社安田銀行に合併により同行に移籍 昭和37年12月 株式会社富士銀行神戸支店長 昭和40年2月 日本紙業株式会社常務取締役就任 昭和43年2月 専務取締役就任現在に至る	35.0千株
常務取締役	川 口 吉 郎 明治44年10月4日生 [REDACTED]	昭和16年3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年8月 大竹工場長 昭和39年2月 取締役就任大竹工場長委嘱 昭和39年8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る。	30.0千株
常務取締役 (営業本部長)	早 川 智 郎 大正10年7月19日生 [REDACTED]	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和38年5月 商事部長 昭和39年8月 日本紙業株式会社取締役就任企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任 昭和47年2月 営業本部長委嘱現在に至る	73.5千株
常務取締役 (松戸工場長)	西 谷 弘 三 大正3年6月10日生 [REDACTED]	昭和12年3月 横浜専門学校卒業 昭和12年4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年3月 紙器販売部長 昭和40年2月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和42年3月 取締役松戸工場長委嘱 昭和47年2月 常務取締役就任松戸工場長委嘱 現在に至る	20.0千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	田 淵 毅 大正 3年 1月 11日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和20年 11月 日本紙業株式会社入社 昭和33年 3月 人事部長 昭和37年 7月 総務部長兼任 昭和39年 8月 取締役就任総務部長委嘱 昭和40年 2月 取締役東京工場長委嘱 昭和41年 2月 取締役芸防工場長委嘱 昭和42年 1月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	35.0千株
取締役	黒 崎 義 平 明治29年 1月 22日生 [REDACTED]	大正 3年 3月 前橋義塾卒業 大正 3年 4月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5年 12月 同社取締役就任 昭和27年 10月 同社取締役社長就任 昭和40年 2月 日本紙業株式会社取締役就任現在に至る	0千株
取締役 (芸防工場長)	加 藤 泰 次 郎 大正 5年 8月 5日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京商科大学専門部卒業 昭和15年 7月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 9月 資材部長 昭和40年 10月 松戸工場長 昭和41年 8月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和42年 1月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	30.0千株
取締役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9年 10月 28日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 早稲田大学専門部工科機械工学科卒業 昭和20年 12月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 8月 工務部長代行 昭和40年 10月 工務部長 昭和41年 8月 取締役就任工務部長委嘱現在に至る	20.0千株
取締役 (東京工場長)	角 本 哲 大正 6年 9月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和14年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和38年 3月 大竹工場次長 昭和40年 2月 芸防工場長 昭和41年 3月 東京工場長 昭和44年 2月 取締役就任東京工場長委嘱現在に至る	30.0千株
取締役 (大竹工場長)	三 浦 光 夫 大正 6年 6月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 熊本高等工業学校卒業 昭和20年 12月 日本紙業株式会社入社 昭和36年 3月 東京工場次長 昭和40年 3月 大竹工場長 昭和44年 2月 取締役就任大竹工場長委嘱現在に至る	20.5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (高知工場長)	吉 岡 芳 雄 大正 9 年 2 月 23 日生 [REDACTED]	昭和 22 年 3 月 京都大学経済学部卒業 昭和 22 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 10 月 当社営業第二部長 昭和 44 年 9 月 当社高知工場長 昭和 46 年 8 月 取締役就任高知工場長委嘱現在に至る	15.0千株
取締役 (営業副本部長兼営業第二部長)	田 淵 賢 三 大正 9 年 1 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 15 年 3 月 山口高等商業学校卒業 昭和 21 年 5 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 10 月 当社営業第一部長 昭和 44 年 9 月 当社営業第一部長兼営業第二部長 昭和 46 年 8 月 取締役就任営業第一部長兼営業第二部長委嘱 昭和 47 年 2 月 営業副本部長兼営業第二部長委嘱現在に至る	16.0千株
取締役 (企画室長)	三 宮 正 彦 大正 13 年 3 月 26 日生 [REDACTED]	昭和 21 年 9 月 京都大学工学部繊維化学科卒業 昭和 22 年 1 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 3 月 当社東京工場次長 昭和 42 年 1 月 足利製紙株式会社出向 昭和 45 年 10 月 当社企画室長 昭和 47 年 2 月 取締役就任企画室長委嘱現在に至る	11.25千株
取締役 (総務部長)	中 野 喜 代 二 大正 11 年 4 月 8 日生 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京大学経済学部卒業 昭和 23 年 5 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 3 月 当社東京工場次長 昭和 43 年 3 月 当社総務部次長 昭和 44 年 3 月 当社総務部長 昭和 47 年 8 月 取締役就任総務部長委嘱現在に至る	10.5千株
常任監査役	武 内 謙 二 明治 43 年 1 月 30 日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和 24 年 5 月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和 26 年 4 月 通産省軽工業局窯業課長 昭和 28 年 10 月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和 28 年 11 月 同社取締役就任 昭和 31 年 11 月 同社常務取締役就任 昭和 40 年 11 月 同社常任監査役就任 昭和 41 年 6 月 常任監査役退任 昭和 41 年 8 月 日本紙業株式会社常務取締役就任 昭和 47 年 8 月 常任監査役就任 現在に至る	33.0千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	谷 中 忠 大正 4年 3月 21日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 東京大学法学部卒業 昭和23年 4月 日本専売公社水戸地方局勤務 昭和40年 2月 高崎地方局長 昭和43年 2月 岡山地方局長 昭和45年 8月 日本紙業株式会社監査役就任現在 に至る	10.0千株
計	1 7 名		427.25千株

(注) 常任監査役石川翁助は8月30日第115期株主総会終了の時をもって退任致しました。

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和47年6月30日現在

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	1,536人	37.0才	15.1年	100,922円
女	211	34.7	11.1	61,567
計 又 は 平 均	1,747	36.8	14.9	96,169

(注) 1. 当社は職員、工員の別を設けてない。

2. 平均給与月額は昭和47年6月度に支払われた基準外賃金を含む税込金額であり、賞与月割額を含まない。

(2) 労働組合の状況

現在当社の各事業所の従業員1,747名の内1,625名の組合員は日本紙業労働組合を組織している。

会社と組合は、経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行つているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労使関係は健全である。

第 2 事 業 の 既 況

会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類及び紙工品の製造販売
2. パルプの製造販売
3. 印刷及び製本
4. 前各号の事業に関連又は附帯する事業

(注) 但し、製本は現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品及びパルプ（晒及び未晒 K・P 及び G・P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行っている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G・P）は自給の目的を以て製造している。大竹工場はパルプを製造販売し、芸防工場、高知工場及び東京工場の主原料として自給自足の体制を確立している。

なお大竹工場においては、目下今秋より稼働見込みの高級白板紙抄紙機の建設を行っている。

一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場及び松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボールの製造を行っている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	2 7. 5 %
和 紙	4. 6
板 紙	3 0. 8
パ ル プ	1 6. 5
段 ボ ー ル	1 7. 9
紙 器	2. 7
合 計	1 0 0. 0

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期における紙業界は、外装用ライナー及び中芯の不況カルテル結成など業界あげての市況立て直しの努力が漸くにしてその効果をあらわし、緩慢ではあるが、回復の兆しを見せてまいりました。

この間当社の洋紙は、上・中質紙とも全般にわたり、自主減産を実施し、価格下降傾向の歯止めを講じましたが、その効果も薄く中質紙関係以外は全品種にわたり徐々に値下りし、特に純白ロール紙・薄模造紙・複写用紙などは大幅な下降傾向で推移しました。

和紙については、経済界不況の影響も薄く、特殊紙の堅調に支えられ、比較的順調に推移することができました。板紙については、関連業界の不振を反映し依然として需要伸び悩みの傾向にありましたが、2月に外装用ライナーの不況カルテルが認可され、漸次需給調整の効果があらわれ、価格の復元修正も漸く浸透してまいりました。紙器用板紙についても、前期に引続き強力な自主減産などの市況対策がとられており、価格は弱含みで横這いながら需要の大きな伸びは期待できませんでした。

一方原料の故紙は、板紙市況の軟調から集荷の減少を呼び、操短下にもかかわらず、価格は高騰気味に推移しました。

段ボール・紙器は、前期に引き続き依然として需要低迷し、期待の春需も殆んど荷動きなく、中元需要についても低調裡に推移しました。然し期央より前述の如く原紙価格の復元修正が浸透するに伴い、段ボールシート・ケースの価格もまた復元への期待が持たれております。

パルプについては、製紙減産対策による需要減から価格は急速に下落してきたため、自主操短による歯止め策を講じましたが、全般的に冴えない市況で推移しました。

以上を総合しました結果、生産数量・販売金額とも減少し、収益面においても産業界の沈滞ならびに市況の不調が大きく響き減益となりました。

2. 生 産 能 力

品 種 別	単 位	4 6 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 4 期)	4 7 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 5 期)
洋 紙	t	3 0, 8 3 4	3 0, 8 3 4
和 紙	"	9 2 4	9 2 4
板 紙	"	9 1, 8 6 0	9 1, 8 6 0
パ ル プ			
(K P)	"	3 3, 6 3 0	3 3, 6 3 0
(G P)	"	6, 0 0 0	6, 0 0 0

(注) 操業日数は、洋紙・板紙・パルプについては1ヵ月29.5日操業、和紙については1ヵ月28日操業として算出した。なお、今秋完成見込の高級白板紙(板紙)抄紙機設備完成後の設備能力は、日産90tである。

3. 生 産 実 績

(1) 生産実績と稼働率

品 種 別	期 別	単 位	4 6 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 4 期)			4 7 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 5 期)		
			計	月 平 均	稼 働 率	計	月 平 均	稼 働 率
洋	紙	t	30,571	5,095	99%	29,271	4,879	95%
和	紙	"	895	149	97	955	159	103
板	紙	"	81,266	13,544	88	81,059	13,510	88
パ ル プ (K P)		"	32,746	5,458	97	32,022	5,337	95
" (G P)		"	1,531	255	26	1,561	260	26
段 ボ ー ル		千円	20,232	337,209	—	19,057	317,627	—
紙	器	"	374,414	62,403	—	349,189	58,198	—

(注) G・Pは自家消費であり、使用量が少いので、稼働率も低くなっている。

(2) 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品名	単位	4 6 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 4 期)				4 7 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 5 期)		
		期首在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高
和紙	t	15	246	220	41	241	208	74
板紙	t	0	541	428	113	154	263	4
紙加工品	千円	400	329,430	320,975	8,855	272,377	280,343	889

(3) 主要原材料の状況

品名	単位	4 6 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 4 期)				4 7 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 5 期)		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
原木 (含チップ)	m ³	56854	111,647	120,541	47,960	112,700	116,536	44,124
BKP (含自家用)	t	2,761	29,817	30,994	1,584	29,211	29,175	1,620
UKP (")	"	1,523	11,323	11,401	1,445	11,031	10,706	1,770
故紙	"	9,635	80,444	79,044	11,035	72,743	76,801	6,977
マニラ麻	"	0	598	598	0	558	558	0
苛性ソーダ	"	148	1,339	1,431	56	1,242	1,189	109
芒硝	"	83	80	100	63	0	0	63
重油	kl	808	35,550	35,231	1,127	38,653	38,474	1,306
電力	千KWH	—	買電47,834 自家発電51,523	99,357	—	買電48,391 自家発電49,184	97,575	—

(4) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品 名	単位	46年9月	46年12月	47年3月	47年6月
パ ル プ 用 原 木 (N)	m ³	8,050	8,150	8,240	7,890
" (L)	"	8,550	8,580	8,660	8,760
K P (未 晒 N K P)	t	62,110	59,310	55,760	53,990
故 紙	"	11,350	12,060	12,730	15,110
マ ニ ラ 麻	"	131,050	132,610	136,590	127,600
苛 性 ソ ー ダ	"	23,840	24,220	24,210	24,210
重 油 (C)	kl	7,100	7,100	7,100	7,100

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行つているが、段ボール及び紙器は受注生産を行つている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

(単位 千円)

昭和46年7～12月(第114期)		昭和47年1～6月(第115期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
2,679,140	29,340	2,570,103	6,848

(2) 生 産 計 画

昭和47年下期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位 t)

品 種 別	月 別	47年7月～9月	10月～12月	合 計
洋 紙		15,262	15,059	30,321
和 紙		460	456	916
板 紙		39,680	44,053	83,733
紙 合 計		55,402	59,568	114,970
パ ル プ		17,514	17,080	34,594

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。段ボール及び紙器は、専売公社、食品、電機等のメーカー及び紙器製造業者に直接販売している。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及び金額

(単位: 数量 t、金額 千円)

品 種 別	期 別	4 6 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 1 4 期)		4 7 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 5 期)	
		数量 (月平均)	金額 (月平均)	数量 (月平均)	金額 (月平均)
自 社 製 品		— (—)	82 230.68 (1,370,512)	— (—)	8,197,509 (1,366,252)
洋 紙		29,838 (4973)	28 659.16 (477,653)	29,624 (4,937)	29 19,120 (486,520)
和 紙		677 (113)	413,825 (68,971)	680 (113)	413,470 (68,912)
板 紙		56,117 (9,353)	239,650.4 (399,417)	57,565 (9,594)	249,087.0 (415,145)
パ ル プ		3,306 (551)	186,365 (31,061)	2,646 (441)	133,397 (22,233)
紙 加 工 品		— (—)	23 60,458 (393,410)	— (—)	22 40,652 (373,442)
(段 ボ ー ル)		— (—)	1,990,601 (331,767)	— (—)	1,871,096 (311,849)
(紙 器)		— (—)	369,857 (61,643)	— (—)	369,556 (61,593)
他 社 製 品		— (—)	474,129 (79,021)	— (—)	372,115 (62,019)
合 計		— (—)	8,697,197 (1,449,533)	— (—)	8,569,624 (1,428,271)

(注) 上記のうちには自社用消費高 (第 1 1 4 期 2,424,053 千円
第 1 1 5 期 2,549,706 千円) は含まれていない。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単位	4 6 年 9 月	4 6 年 1 2 月	4 7 年 3 月	4 7 年 6 月
洋 紙	複写用紙 (ジャビコ)	Kg	160	160	155	155
	薄模造紙 (銀 嶺)	"	130	130	130	130
	中質紙 (銀 河)	"	88	88	88	90
	純白ロール紙 (白 兎)	"	105	105	100	95
和 紙	薄 葉 紙	"	285	285	285	285
	粘着テープ原紙	"	350	350	350	350
板 紙	ラ イ ナ ー	"	43.50	41	39	43.50
	チ ッ プ ボ ー ル	"	48	48	48	48
段ボール	段 ボ ー ル 箱	m ³	64	63.50	62.50	62.50

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別設備

(単位 千円)

区分	事業所別	従業員数 (人)	土 地		建 物		機械装置	その他	簿価合計
			面積(㎡)	帳簿価額	面積(㎡)	帳簿価額			
生産設備	東京工場	440	88,996	43,468	49,491	54,940	1,508,951	192,521	2,294,347
	芸防工場	391	94,540	8,396	30,605	102,458	637,693	89,188	837,735
	高知工場	249	103,775	23,513	19,153	53,835	248,450	35,294	361,092
	大竹工場	290	245,157	385,684	19,434	18,158	728,663	12,669	2,562,887
	大阪工場	126	21,135	17,359	15,312	150,789	95,999	12,164	276,311
	松戸工場	147	36,576	101,647	18,608	184,272	159,176	26,434	471,529
	小 計	1,643	590,179	580,067	152,603	1,222,341	3,378,932	1,622,561	6,803,901
営業設備	本 社 及 び 大 阪 営 業 所	104	47,405	22,625	7,265	119,134	0	10,140	355,532
合 計		1,747	637,584	806,325	159,868	1,341,475	3,378,932	1,632,701	7,159,433

(注) 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 主要機械設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヵ月)	主 要 製 品
東京	板紙製造設備	抄 紙 機	4 台	15,310t	
		2号円網式網巾 2,489%	1 台	(90t/日)	チツボール、色ボール
		3号 " " 2,489 "	1 "	(79 ")	抄合包装紙、色ボール
		4号 " " 3,353 "	1 "	(120 ")	段ボール原紙
		5号 " " 5,550 "	1 "	(230 ")	"
	加工設備				
芸防		ラミネーター	1 台	(12,000㎡/日)	合 紙
		紙器製造設備	1 式	(80千個/h)	紙 器
	洋紙製造設備	抄 紙 機	7 台	4,490t	
		1号長網ヤンキー式網巾 1,850%	1 台	(10t/日)	薄模造紙
		2号 " " 1,930 "	1 "	(12 ")	"
		3号 " " 3,020 "	1 "	(23 ")	純白ロール紙
		4号長網多筒式 " 3,180 "	1 "	(50 ")	上質紙、中質紙
		5号 " " 1,600 "	1 "	(26 ")	" 面 紙
		6号円網式 " 1,400 "	1 "	(1.2 ")	試 験 機
		7号長網多筒式 " 1,970 "	1 "	(30 ")	上質雑種紙
	パルプ製造設備	リンググライNDER	1 台	1,000t	グランドパルプ

高知	洋紙製造設備	抄紙機	2台	649t	
		2号長網多筒式網巾 1,930%	1台	(14.0t/日)	複写紙
		3号長網ヤンキー式 " 1,950 "	1 "	(8.0 ")	タイプ用紙、コピー紙
	和紙製造設備	抄紙機	3台	154t	
		1号円網式網巾 1,016%	1台	(1.5t/日)	精練用紙
		4号 " " 1,016 "	1 "	(2.3 ")	粘着テープ原紙、金箔原紙
		5号短網ヤンキー式 " 1,150 "	1 "	(1.7 ")	薄葉紙、ステンシルペーパー
	加工設備				
		加工・製袋設備	1式	40t	精練用紙、Tバッグ
大竹	パルプ製造設備			5,605t	晒クラフトパルプ 未晒クラフトパルプ
		木釜 66m ²	3基	(19.0t/日)	
大阪	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 1,650%	1台	2,300千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	1,300千m ²	段ボール箱
松戸	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 2,200%	1台	3,700千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	2,000千m ²	段ボール箱

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和47年6月30日現在実施中並びに計画中の設備の新設、拡充等の概要は次のとおりである。

(単位 千円)

事業所名	工事内容	予算金額	既支払額	目的	着工年月 又は着工 予定年月	完成 予定年月	資金調達方法
大竹	高級白板紙抄紙機及び附帯設備	2850,000	967,800	抄紙部門新設	4.6.5	4.7.9	借入金及び 自己資金
	石灰回収設備増設	115,000	0	合理化公害対策	4.7.6	4.8.2	"
	回収ボイラー集塵装置増設	90,000	0	公害対策	4.7.7	4.8.6	"
	社宅アパート増築	378,000	0	従業員厚生	4.7.8	4.8.2	"

(注) 上記のうち高級白板紙抄紙機設備完成後の設備能力は、日産90tである。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、第115期事業年度(昭和47年1月1日から昭和47年6月30日まで)の財務諸表について、昭和監査法人により「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)にしたがい、監査を受けた。

その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作成日 昭和47年9月9日
事務所所在地 東京都港区芝罘平町18番地
虎ノ門東相ビル
監査法人名称 昭和監査法人
電話番号 東京(504)1961-6

代表社員 公認会計士
関与社員

代表社員 公認会計士
関与社員

片山 二
富 藤

1. 当法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和47年1月1日から昭和47年6月30日までの第1/5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されておりました、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当法人は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和47年6月30日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と当法人との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部							
科 目	4 6.1 2.3 1 (第 1 1 4 期)				4 7. 6. 3 0 (第 1 1 5 期)		
	金 額		比率	%	金 額		比率
(資 産 の 部)							
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金※1		3,060,263				3,144,119	
2. 受 取 手 形※2		1,181,739				1,094,262	
3. 売 掛 金		965,896				1,099,310	
4. 関係会社受取手形 及 び 売 掛 金		147,258				171,709	
5. 製 品 及 び 商 品		748,267				686,476	
6. 原 材 料		976,691				938,850	
7. 仕 掛 品		107,165				115,082	
8. 貯 蔵 品		148,525				133,576	
9. 前 渡 金		139,594				121,251	
10. 前 払 費 用		192,716				194,076	
11. 未 収 入 金		624,29				80,981	
12. その他の流動資産		160,290				154,361	
流動資産合計		7,890,833				7,934,053	
貸倒引当金※7		(-) 91,219				(-) 91,650	
差引流動資産合計			7,799,614	50		7,842,403	49
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※3							
1. 建 物	220,6148				2273,997		
減価償却引当金	887,650	1,318,498			932,522	1,341,475	
2. 構 築 物	881,938				913,403		
減価償却引当金	369,567	512,371			393,139	520,264	
3. 機 械 装 置	9,602,676				9,742,392		
減価償却引当金	605,5203	3,547,473			6,363,460	3,378,932	
4. 車 輛 運 搬 具	85,566				92,506		
減価償却引当金	37,419	48,147			43,112	49,394	
5. 工 具 器 具 備 品	129,691				131,688		
減価償却引当金	96,582	33,109			96,942	34,746	
6. 土 地		806,442				806,325	
7. 建 設 仮 勘 定		531,579				1,028,297	
有形固定資産合計		6,797,619				7,159,433	

(単位 千円)

科 目	4 6. 1 2. 3 1 (第 1 1 4 期)			4 7. 6. 3 0 (第 1 1 5 期)		
	金	額	比率	金	額	比率
(2) 無 形 固 定 資 産			%			%
1. 特 許 権		98			76	
2. 借 地 権		4,643			4,643	
3. 商 標 権		310			236	
4. 実 用 新 案 権		100			75	
5. 意 匠 権		2			1	
6. その他の無形固定資産※4		25,005			23,313	
無形固定資産合計		30,158			28,344	
(8) 投 資						
1. 投資有価証券※5		87,431			87,019	
2. 関係会社有価証券		24,170			24,479	
3. 長期貸付金		94,400			86,796	
4. 関係会社長期貸付金		3,593			2,350	
5. その他の投資		50,202			67,933	
投資合計		1,046,676			1,051,677	
貸倒引当金※7		(-) 1,470			(-) 1,337	
差引投資合計		1,045,206			1,050,340	
固定資産差合計			7,872,983 50			8,238,117 51
資 産 合 計			15,672,597 100			16,080,520 100

(単位 千円)

負債及び資本の部							
科 目	4 6. 1 2. 3 1 (第114期)				4 7. 6. 3 0 (第115期)		
	金 額		比率		金 額		比率
(負債の部)			%				%
I 流動負債							
1. 支払手形	2,946,120				2,949,320		
2. 買掛金	550,368				562,207		
3. 関係会社支払手形 及び買掛金	306,569				248,251		
4. 短期借入金(一部担保付)	249,650				249,300		
5. 一年以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)	1,060,500				1,182,500		
6. 未払金	1374				1,405		
7. 未払費用	210,979				240,737		
8. 預り金	40,175				58,391		
9. 従業員預り金	902,909				1,103,240		
10. 法人税等引当金※6	67,000				12800		
11. 事業税引当金	26,000				8,200		
12. 修繕引当金	12,786				6,000		
13. 設備関係支払手形	402,863				538,771		
14. 設備関係未払金	20,365				76,886		
流動負債合計		9,044,508	58			9,481,708	59
II 固定負債							
1. 長期借入金(一部担保付)	3,466,251				3,508,696		
2. 退職給与引当金※8	451,018				497,090		
3. その他の固定負債	100,000				0		
固定負債合計		4,017,269	25			4,005,786	25
III 引当金							
1. 価格変動準備金※9	79,208				74,947		
2. 買換資産特定引当金※10	47,171				0		
引当金合計		126,379	1			74,947	
負債合計		13,188,156	84			13,562,441	84
(資本の部)							
I 資本金		1,500,000	10			1,500,000	10
(授權株数)	(80,000千株)				(80,000千株)		
(発行済株式数)	(30,000千株)				(30,000千株)		
II 資本剰余金							
資本準備金	1,696				1,696		
再評価積立金	22953				22953		
資本剰余金合計		24,649	—			24,649	—

(単位 千円)

科 目	4 6.1 2.3 1 (第114期)			比 率	4 7.6.3 0 (第115期)			比 率
	金 額				金 額			
Ⅲ 利 益 剰 余 金				%				%
1. 利 益 準 備 金		125,600				131,600		
2. 任 意 積 立 金								
(1) 配 当 準 備 積 立 金	120,000				120,000			
(2) 別 途 積 立 金	580,000				610,000			
計		700,000				730,000		
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 法 人 税 等 引 当 金 控 除 後		134,192				131,830		
利 益 剰 余 金 合 計			959,792	6			993,430	6
資 本 合 計			2,484,441	16			2,518,079	16
負 債 及 び 資 本 合 計			15,672,597	100			16,080,520	100

(注)

- ※1. この内(第114期 50,000千円)は、短期借入金(第114期 50,000千円)の担保に供している。
(第115期 50,000千円)
- ※2. この他、受取手形割引高(第114期 4,658,734千円)、又受取手形のうち(第114期 550,967千円)は短期借入金の担保に供している。
(第115期 552,237千円)
- ※3. 有形固定資産の内、土地(第114期 473,239千円)、建物(第114期 903,236千円)、
(第115期 473,229千円)、構築物(第114期 302,782千円)、機械及び工具(第114期 2,180,924千円)、
(第115期 290,261千円)、計(第114期 3,860,181千円)は、長期借入金及び一年以内の長期借入金(第114期 3,275,100千円)の財団抵当に供している。
(第115期 3,628,453千円)
- ※4. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス水道施設利用権が含まれている。
- ※5. 投資有価証券のうち(第114期簿価 461,026千円)は、金融機関に長期及び短期借入金の担保として供してある。
(第115期簿価 458,196千円)
- ※6. 法人税等引当金には住民税を含んでいる。
- ※7. 貸倒引当金は、法人税法に定める限度額を繰入れている。
- ※8. 退職給与引当金は法人税法に定める限度額を繰入れている。
- ※9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額を繰入れている。
- ※10. 買換資産特定引当金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額を繰入れている。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	4 6. 7. 1 ~ 4 6. 1 2. 3 1 (第 1 1 4 期)				4 7. 1. 1 ~ 4 7. 6. 3 0 (第 1 1 5 期)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
I 売 上 高				%				%
1. 総 売 上 高	8,747,865				8,617,618			
2. 売上値引及び戻り高	50,668				47,994			
		8,697,197	100			8,569,624	100	
II 売 上 原 価								
1. 製品商品期首棚卸高	578,872				748,267			
2. 当期商品仕入高	424,051				342,027			
3. 当期製品製造原価	7,115,213				7,084,551			
合 計	8,118,136				8,174,845			
4. 他勘定振替高※1	50,62				5,944			
5. 製品商品期末棚卸高※2	748,267				686,476			
		7,364,807	85			7,482,425	87	
売 上 総 利 益		1,332,390	15			1,087,199	13	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運 送 費	440,632				437,704			
2. 保 管 料	40,284				47,672			
3. 広 告 宣 伝 費	60,61				4,350			
4. 販 売 諸 掛	18,929				11,165			
5. 貸倒引当金繰入額	2,116				299			
6. 役 員 報 酬	23,744				24,323			
7. 従業員給料手当	68,691				73,230			
8. 賞 与	30,943				32,794			
9. 退職給与引当金繰入額	3,054				12,785			
10. 退 職 手 当 金	2,191				12,790			
11. 法 定 福 利 費	6,507				6,920			
12. 厚 生 費	18,597				14,909			
13. 支 払 修 繕 費	636				614			
14. 減 価 償 却 費	4,577				5,091			
15. 保 険 料	434				489			
16. 租 税 公 課	42,69				4,789			
17. 通 信 費	9,830				8,995			
18. 事 務 用 品 費	7,328				4,237			
19. 旅 費 交 通 費	11,248				10,355			
20. 交 際 費	12,193				9,540			
21. 雑 費	15,873				16,869			
計		728,137	8			739,920	9	
営 業 利 益		604,253	7			347,279	4	

(単位 千円)

科 目	4 6.7.1~4 6.12.31 (第114期)				4 7.1.1~4 7.6.30 (第115期)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
Ⅳ 営業外収益				%				%
1. 受 取 利 息		77,153				76,886		
2. 受 取 配 当 金		23,209				23,250		
3. 固 定 資 産 賃 貸 料		6,120				9,550		
4. その他の営業外収益		12,453				18,103		
計			118,935	1			127,789	1
当 期 総 利 益			723,188	8			475,068	5
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		504,113				476,349		
2. 配 当 利 子 所 得 税		139,64				138,64		
3. 製 品 期 末 棚 卸 損		5,062				5,944		
4. 原 材 料、仕 掛 品、 貯 蔵 品 期 末 棚 卸 損		42,38				3,96		
5. 事業税引当金繰入額		26,000				8,200		
6. その他の営業外費用		966				5,021		
計			554,343	6			509,774	5
当 期 純 利 益			168,845	2			△ 34,706	—
法 人 税 等 引 当 額			67,000				12,800	
法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 純 利 益			101,845				△ 47,506	
Ⅵ 未処分利益剰余金								
1. 前期未処分利益剰余金		188,573				134,192		
2. 前期利益剰余金処分数額								
(1) 利 益 準 備 金	8,000				6,000			
(2) 配 当 準 備 積 立 金	20,000				0			
(3) 別 途 積 立 金	60,000				30,000			
(4) 配 当 金	75,000				60,000			
(5) 役 員 賞 与 金	7,000				6,500			
計		170,000				102,500		
繰 越 利 益 剰 余 金		18,573				31,692		
3. 繰越利益剰余金増加高								
(1) 前 期 法 人 税 等 引 当 金 戻 入	9,231				6,458			
(2) 投資有価証券売却益	17,647				22,062			
(3) 固 定 資 産 売 却 益	4,862				72,704			
(4) 価格変動準備金戻入	80,038				79,208			
(5) 買 換 資 産 特 定 引 当 金 戻 入	0				47,171			
(6) 前 期 損 益 修 正	5,342				0			
計		117,120				227,603		

(単位 千円)

科 目	4 6.7.1～4 6.12.3 1 (第114期)				4 7.1.1～4 7.6.3 0 (第115期)			
	金 額			比 率	金 額			比 率
4. 繰越利益剰余金減少高				%				%
(1) 役員退職金	13,500				0			
(2) 固定資産除却売却損	10,638				5,012			
(3) 価格変動準備金繰入	79,208				74,947			
計		103,346				79,959		
繰越利益剰余金期末残高			32,347				179,336	
5. 当期末処分利益剰余金			134,192				131,830	
(内未処分利益剰余金)			(115,619)				(100,138)	
(当期増加高)								

(注)

※1. 他勘定振替高は製品期末棚卸損として営業外費用に計上した金額で、その内容は製品の評価損である。

※2. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

(3) 比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	4 6.7.1~4 6.12.31 (第114期)			4 7.1.1~4 7.6.30 (第115期)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 原 材 料 費		4,488,308	63%		4,325,181	61%
II 労 務 費		1,265,343	18		1,401,174	20
III 経 費		1,347,332	19		1,366,113	19
1. 減 価 償 却 費	393,407			395,425		
2. 電 力 費	203,142			211,952		
3. 外 注 加 工 費	414,843			415,857		
4. そ の 他	335,940			342,879		
当期製造費用		7,100,983	100		7,092,468	100
期首仕掛品棚卸高		121,395			107,165	
期末仕掛品棚卸高		107,165			115,082	
当期製品製造原価		7,115,213			7,084,551	

(注) 原価計算方法は、組別総合原価計算による。

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	4 7.2.28 (第114期)		4 7.8.30 (第115期)	
I 当期末処分利益剰余金		134,192		131,830
II 利益剰余金処分数額				
1. 利 益 準 備 金	6,000		6,000	
2. 別 途 積 立 金	30,000		30,000	
3. 配 当 金	60,000		60,000	
4. 役 員 賞 与 金	6,500		6,500	
計		102,500		102,500
III 次期繰越利益剰余金		31,692		29,330

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表 (投 資)

(単位 千円)

株	銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
			円	株			
株式	富	士 銀 行	50	483,840	24,460	24,460	取得価額の算定基準は、 移動平均法による原価 法により、貸借対照表 計上額は取得価額によ る。
	安	田 信 託 銀 行	"	400,000	20,100	20,100	
	四	国 銀 行	"	702,000	34,320	34,320	
	広	島 銀 行	"	320,000	15,800	15,800	
	大	和 銀 行	"	100,000	4,805	4,805	
	協	和 銀 行	"	60,000	2,903	2,903	
	伊	予 銀 行	"	87,000	4,290	4,290	
	日	本 長 期 信 用 銀 行	500	18,480	9,240	9,240	
	山	一 証 券	50	96,000	7,850	7,850	
	山	陽 国 策 パ ル プ	"	3,000,000	161,536	161,536	
	昭	和 海 運	"	100,000	8,587	8,587	
	高	崎 製 紙	"	500,000	38,550	38,550	
	帝	国 ビ ス ト ン リ ン グ	"	204,624	9,977	9,977	
	東	京 建 物	"	789,999	37,866	37,866	
	日	本 精 工	"	145,293	16,147	16,147	
	日	本 カ ー リ ッ ト	"	55,000	2,345	2,345	
	福	助	"	100,000	6,713	6,713	
	安	田 火 災 海 上 保 險	"	246,000	12,970	12,970	
	足	利 製 紙	500	224,000	116,000	116,000	
	合	同 容 器	50	215,000	10,750	10,750	
	サ	ン プ リ ッ チ	"	120,000	6,000	6,000	
	中	外 紙 工	"	100,000	5,000	5,000	
	日	比 谷 商 事	500	12,000	6,000	6,000	
	文	昌 堂 洋 紙 店	50	70,000	3,500	3,500	
	太	田 洋 紙 店	500	10,000	5,000	5,000	
	大	倉 博 進	50	305,300	27,443	27,443	
	新	日 本 証 券	"	97,000	9,624	9,624	
	大	竹 紙 業	"	107,100	5,355	5,355	
	片	岡 紙 業	500	12,000	6,000	6,000	
	そ	の 他 3 2 銘 柄		323,764	37,582	37,582	
		計		9,004,400	656,713	656,713	
公社債	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	割	引 農 林 債 券	43,000	40,486	40,486	同 上	
	割	引 興 業 債 券	2,000	1,884	1,884		
	割	引 電 信 電 話 債 券	1,230	573	573		
	利	付 興 業 債 券	3,000	3,000	3,000		
	利	付 日 本 長 期 信 用 債 券	23,000	22,956	22,956		
	計	72,230	68,899	68,899			
その他	銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要	
	投	資 信 託 受 益 証 券	2,500	2,507	2,507	山一証券投資信託他1 銘柄、安田信託銀行貸 付信託他1銘柄	
	貸	付 信 託 受 益 証 券	142,000	142,000	142,000		
	計	144,500	144,507	144,507			
合	計		870,119	870,119			

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 金 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	2,206,148	68,762	913	2,273,997	932,522	1,341,475
構 築 物	881,938	31,467	2	913,403	393,139	520,264
機 械 装 置	9,602,676	150,445	10,729	9,742,392	6,363,460	3,378,932
車 輜 運 搬 具	85,566	11,655	4,715	92,506	43,112	49,394
工 具 器 具 備 品	129,691	7,055	5,058	131,688	96,942	34,746
土 地	806,442	0	117	806,325	0	806,325
建 設 仮 勘 定	531,579	766,102	269,384	1,028,297	0	1,028,297
合 計	14,244,040	1,035,486	29,0918	14,988,608	7,829,175	7,159,433

(注) 当期増加額のうち主なものは、機械装置では、東京工場工業用水道配管及び排水回収処理工事
56,876千円、建設仮勘定では、大竹工場高級白板紙抄紙機関係520,860千円等である。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取 得 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 式	土 佐 紙 業	円 50	株 18,250	883	883	株 6,000	600	株 6,000	291	株 18,250	1,192	1,192	
	日 東 繰 紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	宇 津 野 特 紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日 本 林 業	500	3,600	1,800	1,800	0	0	0	0	3,600	1,800	1,800	
	日 紙 興 業	500	5,600	2,800	2,800	0	0	0	0	5,600	2,800	2,800	
	日 紙 運 輸	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	
	旭 紙 工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	高 知 紙 工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	計		63,850	24,170	24,170	6,000	600	6,000	291	63,850	24,479	24,479	

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規定により省略した。

(7) 社 債 明 細 表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					用 途	返済期限	担 保
富 士 銀 行	894,500 (191,000)	50,000	90,500	784,000 (261,000)	設 備 運 転 資 金	昭5 1. 1 2	財 団
安 田 信 託 銀 行	403,500 (146,000)	140,000	68,000	463,500 (158,000)	設 備 資 金	昭5 3. 2	"
四 国 銀 行	70,000 (74,000)	0	37,000	33,000 (74,000)	"	昭4 8. 1 2	"
日 本 興 業 銀 行	168,000 (48,000)	0	24,000	144,000 (48,000)	"	昭5 2. 6	"
日 本 開 発 銀 行	164,200 (46,700)	0	227,000	140,200 (48,000)	"	昭5 6. 9	"
日本長期信用銀行	172,000 (52,000)	0	28,000	148,000 (48,000)	"	昭5 2. 9	"
中 央 信 託 銀 行	243,200 (94,000)	0	48,000	202,200 (87,000)	"	昭5 2. 2	"
太 陽 銀 行	43,000 (24,500)	50,000	15,000	76,000 (26,500)	設 備 運 転 資 金	昭5 0. 1 2	財 団 証 券
千 葉 興 業 銀 行	68,000 (51,000)	30,000	23,000	70,000 (56,000)	設 備 資 金	昭5 0. 1 2	財 団
山 口 銀 行	0	100,000	0	86,000 (14,000)	"	昭5 1. 3	"
広 島 銀 行	0	100,000	0	86,000 (14,000)	"	昭5 1. 3	"
高 知 相 互 銀 行	0 (20,000)	0	12,000	0 (8,000)	"	昭4 7. 1 0	ナ シ
太陽生命保険㈱	0 (7,500)	0	7,500	0	運 転 資 金	昭4 7. 6	銀 行 証 保
安田生命保険㈱	266,500 (117,500)	60,000	53,000	268,500 (122,500)	"	昭5 2. 1 0	財 団
安田火災海上	189,400 (96,300)	130,000	48,700	253,500 (113,500)	"	昭5 2. 1 1	銀 行 証 保
東亜火災再保険	88,000 (12,000)	0	0	76,000 (24,000)	設 備 資 金	昭5 2. 8	"
住 宅 金 融 公 庫	325,320 (0)	0	7,363	251,690 (0)	産 労 住 宅 建 設 資 金 (東京工場他)	昭7 4. 7	土 建 地 物
日 本 住 宅 公 団	25,950 (0)	0	207	23,880 (0)	住 宅 建 設 資 金 (高知工場)	昭5 3. 1	"
農林漁業金融公庫	29,200 (0)	0	0	29,200 (0)	造 林 資 金	昭6 7. 8	土 地
年金福祉事業団	82,904 (0)	21,000	1,585	102,319 (0)	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭7 0. 3	建 物
農 林 中 央 金 庫	300,000 (60,000)	0	20,000	280,000 (60,000)	運 転 資 金	昭4 9. 2	銀 行 証 保
山口県信用農協連合会	175,000 (20,000)	0	10,000	165,000 (20,000)	"	昭5 1. 1	"
山口県和木農協	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	"	昭4 8. 1	"
計	3,466,251 (1,060,500)	681,000	516,555	3,508,696 (1,182,500)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,182,500千円 2年目 1,097,800千円 3年目 841,200千円

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(10) 資本金明細表

(単位 千円)

銘		柄	発 行 数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額株 面式	日本紙業株式会 社	30,000,000 ^株	50 ^円	1,500,000	東京証券取引所	関係会社の所有株数は 398,281株である。
		小 計	30,000,000		1,500,000		
	無株 額面式		0		0		
		小 計	0		0		
資 本 の 額			1,500,000				
準本 備組 金の入 資額		資 本 組 入 額	摘 要				
		27,000	昭和35年3月 再評価積立金				
		45,000	昭和37年7月 再評価積立金				
		計 72,000					

(11) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	125,600	6,000	0	131,600	当期増加額は、前期の利益処分による増加である。
II 任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	120,000	0	0	120,000	
別 途 積 立 金	580,000	30,000	0	610,000	
計	825,600	36,000	0	861,600	

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	2,273,997	45,429	932,522	1,341,475	41	0	0
構 築 物	913,403	23,574	393,139	520,264	43	0	0
機 械 装 置	9,742,392	315,649	636,346	3,378,932	65	0	0
車 輛 運 搬 具	92,506	8,978	43,112	49,394	47	0	0
工 具 器 具 備 品	131,688	5,072	96,942	34,746	74	0	0
計	13,153,986	398,702	7,829,175	5,324,811	60	0	0
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	222	22	146	76	66	0	0
商 標 権	1,486	74	12,501	236	84	0	0
実 用 新 案 権	245	25	170	75	69	0	0
意 匠 権	5	—	4	1	80	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,956	1,102	23,639	9,317	72	0	0
水道供給施設利用権	1,330	44	619	711	47	0	0
水 利 権	21,368	534	13,345	8,023	62	0	0
電 信 電 話 専 用 権	524	13	203	321	39	0	0
計	58,136	1,814	39,376	18,760	68	0	0
合 計	13,212,122	400,516	7,868,551	5,343,571	60	0	0

(注) 減価償却の基準

1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。

イ. 有形固定資産（建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品）定率法

ロ. 無形固定資産（特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権）定額法

2. 減価償却費の科目別計上額

製造経費（395,425千円）、販売費及び一般管理費（5,091千円）計（400,516千円）

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	67,000	12,800	62,687	※① 4,313	12,800	※①前期引当残高の繰戻額
事業税引当金	26,000	8,200	23,855	※① 2,145	8,200	
貸倒引当金	92,689	299	0	0	92,988	
退職給与引当金	451,018	75,800	29,728	0	497,090	
価格変動準備金	79,208	74,947	0	※② 79,208	74,947	※②税法の規定による計上分の繰戻額
買換資産特定引当金	47,171	0	0	※② 47,171	0	
修繕引当金	12,786	3,000	9,786	0	6,000	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

イ. 資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	1,926,190
当 座 預 金	150,736	そ の 他 の 預 金	19,679
普 通 預 金	156,792		
通 知 預 金	890,722	計	3,144,119

(2) 受 取 手 形 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙、板 紙 製 品	803,788	紙代理店及び商社
紙 加 工 品	339,107	食品加工業者他
計	1,142,895	(内関係会社分 48,633)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

47年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12月以降	合 計
137,053	180,121	198,876	254,625	247,426	124,794	1,142,895

(3) 売 掛 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙、板 紙 製 品	664,339	紙代理店及び商社
紙 加 工 品	558,047	食品加工業者他
計	1,222,386	(内関係会社分 123,076)

回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 日 数 $\left(D \div \frac{B}{6} \times 30\right)$
1,070,874	8,569,624	8,418,112	1,222,386	87.3 %	25.7 日

(4) 棚 卸 資 産

(イ) 製 品 (単位 千円)

摘 要	金 額
和 紙	89,380
洋 紙	123,567
板 紙	313,434
パ ル プ	22,474
紙 加 工 品	137,621
計	686,476

(ロ) 原 材 料 (単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ	186,562
原 木	381,241
故 紙	130,147
原 紙	199,506
薬 品 そ の 他	41,394
計	938,850

(ハ) 仕 掛 品 (単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	9,170
製 紙 部 門	71,335
紙 加 工 部 門	34,577
計	115,082

(ニ) 貯 蔵 品 (単位 千円)

摘 要	金 額
重 油	9,788
抄 紙 用 具	28,143
機械部品、補修材料	49,035
荷造材料その他	46,610
計	133,576

(5) 前 払 費 用 (単位 千円)

摘 要	金 額
支払利息及び割引料未経過分	130,764
火災保険料未経過分	9,129
労働保険料他未経過分	54,183
計	194,076

(6) 固 定 資 産

建設仮勘定 (単位 千円)

摘 要	金 額
高級白板紙抄紙機新設	967,800
抄紙機省力化工事	29,033
そ の 他	31,464
計	1,028,297

ロ. 負 債 の 部

(1) 支 払 手 形 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	4 9 3, 2 4 0	三井物産(株)他
原 木 代	2 8 9, 3 8 3	清水産業(株)他
故 紙 代	5 3 2, 9 3 8	片岡紙業(株)他
原 紙 代	3 5 3, 9 5 4	丸 紅 (株) 他
燃 料 代	2 5 7, 7 2 0	日本石油(株)他
薬 品 代	3 7 4, 0 6 8	林 六 (株) 他
抄 紙 用 具 代	1 3 2, 1 6 8	日本金網(株)他
そ の 他	7 2 2, 8 8 5	
計	3, 1 5 6, 3 5 6	(内関係会社分 207,036)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

47年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12月以降	合 計
680,793	714,398	619,447	772,358	355,002	14,358	3,156,356

(2) 買 掛 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	9 6, 1 4 9	三井物産(株)他
原 木 代	2 7, 1 6 7	清水産業(株)他
故 紙 代	1 0 0, 8 3 2	片岡紙業(株)他
原 紙 代	1 1 5, 1 3 5	丸 紅 (株) 他
燃 料 代	4 5, 5 4 8	日本石油(株)他
薬 品 代	7 9, 4 5 0	林 六 (株) 他
抄 紙 用 具 代	1 4, 8 4 9	日本金網(株)他
そ の 他	1 2 4, 2 9 2	
計	6 0 3, 4 2 2	(内関係会社分 41,215)

(3) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	用 途	返 済 期 限	備 考
富 士 銀 行	293,000	運 転 資 金	昭和47年7月	
太 陽 銀 行	3,000	"	7月	
大 和 銀 行	3,000	"	7月	
四 国 銀 行	313,500	"	9月	
山 口 銀 行	50,000	"	9月	
広 島 銀 行	73,000	"	7月	
福 岡 銀 行	50,000	"	9月	
東 京 都 民 銀 行	7,500	"	7月	
高 知 相 互 銀 行	53,000	"	7月	
安 田 信 託 銀 行	7,000	"	7月	
農 林 中 央 金 庫	1,350,000	"	7月	
山口県和木村農協	290,000	"	7月	
計	2,493,000			

(4) 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額
電 力 料	34,661
運 賃	65,692
外 注 加 工 費	18,104
修 繕 料	21,858
社 会 保 險 料	13,307
支 払 利 息	27,281
そ の 他	59,834
計	240,737

(5) 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 任 意 預 金	1,103,240	

(6) 設 備 関 係 支 払 手 形

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
建 設 業 者 他	538,771	

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

47年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12月以降	合 計
20,911	51,322	50,204	74,688	121,297	220,349	538,771

3. 資 金 繰 状 況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		月 別	47 / 1月～3月	47 / 4月～6月	計
前 月 よ り 繰 越			3,060	3,347	3,060
収 入	営 業 収 入		4,038	4,358	8,396
	借 入 金		867	434	1,301
	そ の 他 収 入		77	420	497
	計		4,982	5,212	10,194
支 出	設 備 費		356	313	669
	原 材 料 費		2,118	2,414	4,532
	人 件 費		586	934	1,520
	経 費		694	746	1,440
	借 入 金 返 済		449	691	1,140
	支 払 利 息		240	193	433
	配 当 金		33	27	60
	法 人 税 外		93	-	93
	そ の 他 支 出		126	97	223
	計		4,695	5,415	10,110
次 月 へ 繰 越			3,347	3,144	3,144

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		月 別	47 / 7月～9月	47 / 10月～12月	計
前 月 よ り 繰 越			3,144	3,070	3,144
収 入	営 業 収 入		4,387	4,530	8,917
	借 入 金		596	1,149	1,745
	そ の 他 収 入		31	169	200
	計		5,014	5,848	10,862
支 出	設 備 費		355	877	1,232
	原 材 料 費		2,341	2,456	4,797
	人 件 費		611	954	1,565
	経 費		744	741	1,485
	借 入 金 返 済		422	448	870
	支 払 利 息		218	220	438
	配 当 金		60	-	60
	法 人 税 外		28	-	28
	そ の 他 支 出		309	74	383
	計		5,088	5,770	10,858
次 月 へ 繰 越			3,070	3,148	3,148

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定時株主総会	8 月 中	2 月 中
株主名簿閉鎖の始期	7 月 1 日	1 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 券 1 0, 0 0 0 株 券		株券に関する 手 数 料	名義書換え 無 料	
				新 券 交 付 不所持株券の発行ま たは返還の請求によ り株券を交付する場 合のみ株券 1 枚につき 5 0 円	
株 式 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 東京都中央区八重洲 1 丁目 3 番地 1 4 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代 理 人 安田信託銀行株式会社				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社本店及び全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				